

【別紙1】令和5年度 財務書類に関する情報①

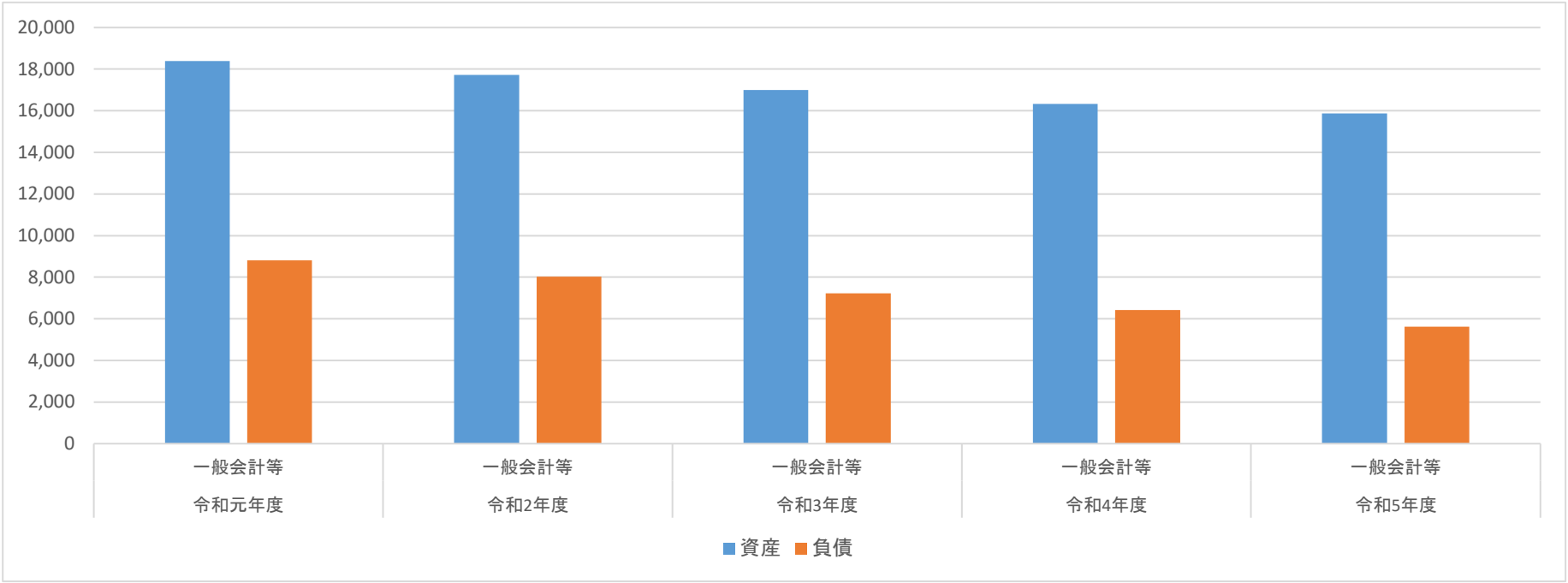
団体名 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合  
団体コード 199427

人口	313,445 人(R6.3.31現在)	職員数(一般職員等)	- 人
面積	- km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	- 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	-	実質公債費率	- %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

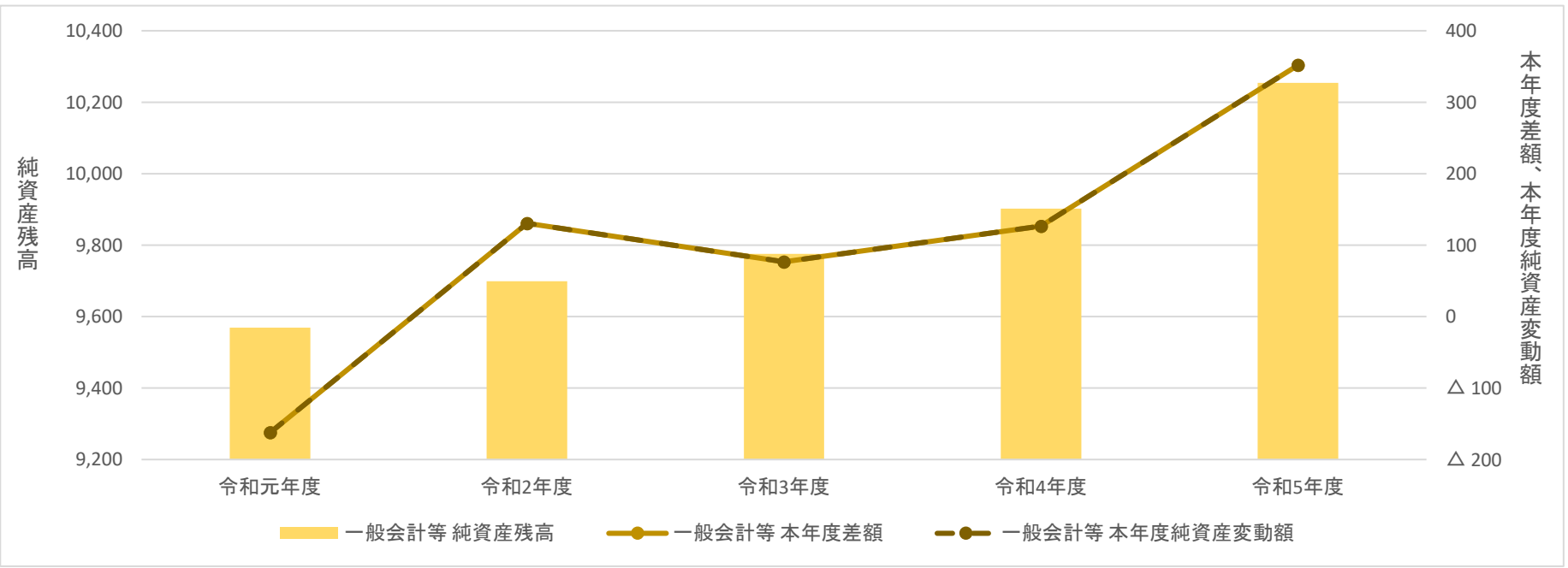
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,385	17,718	16,996	16,323	15,876
	負債	8,816	8,019	7,221	6,421	5,622



分析:  
期間を通して、有形固定資産の減価償却により、資産の額が微減しています。  
期間を通して、負債の額は減少しています。これは、新たに地方債を発行することなく毎年償還していることによるものです。  
資産の額に対して負債の額は約35%となっており、今後も償還による負債額の減少が見込まれます。

3. 純資産変動の状況

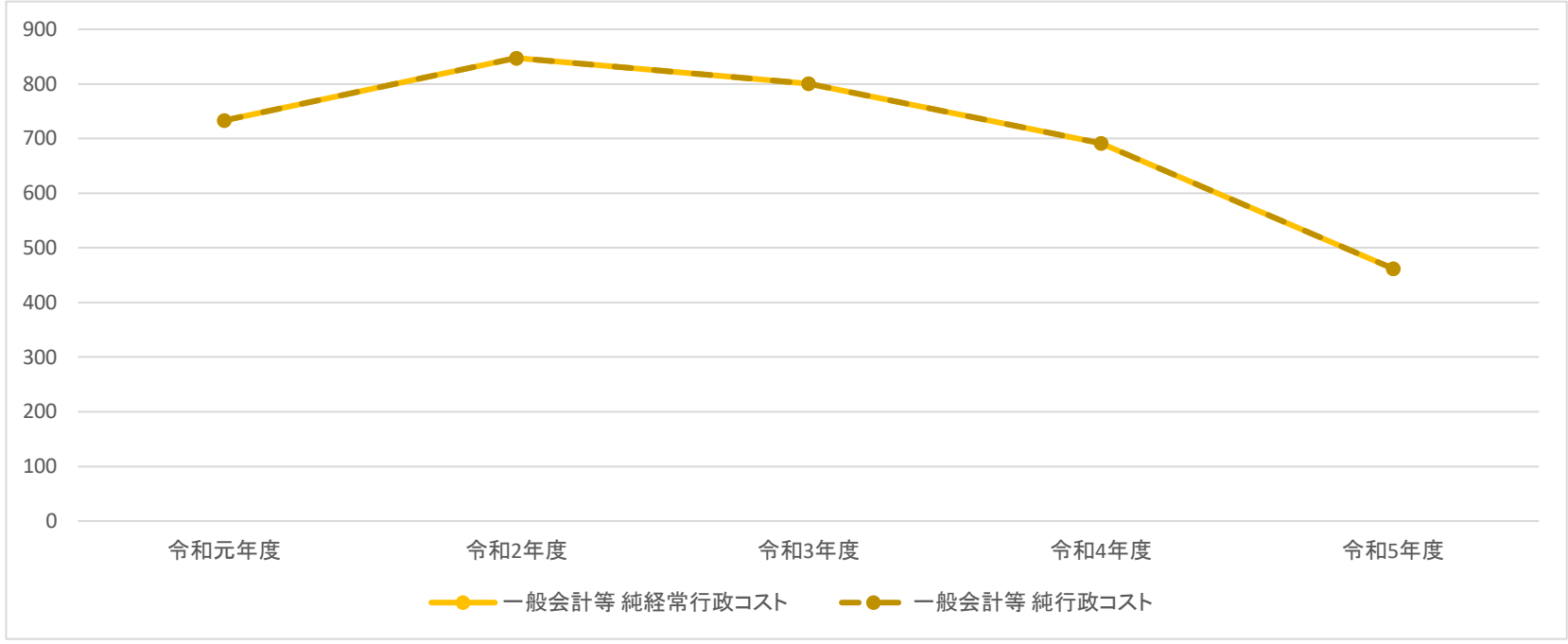
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 162	130	77	127	352
	本年度純資産変動額	△ 162	130	77	127	352
	純資産残高	9,569	9,699	9,776	9,902	10,254



分析:  
令和元年度は純資産変動額がマイナスとなり、貸借対照表の純資産を費消しました。  
令和2年度以降は、負担金による財源の増加又は純行政コストの減少により純資産変動額はプラスを維持し、期間を通して純資産残高が増加しています。

2. 行政コストの状況

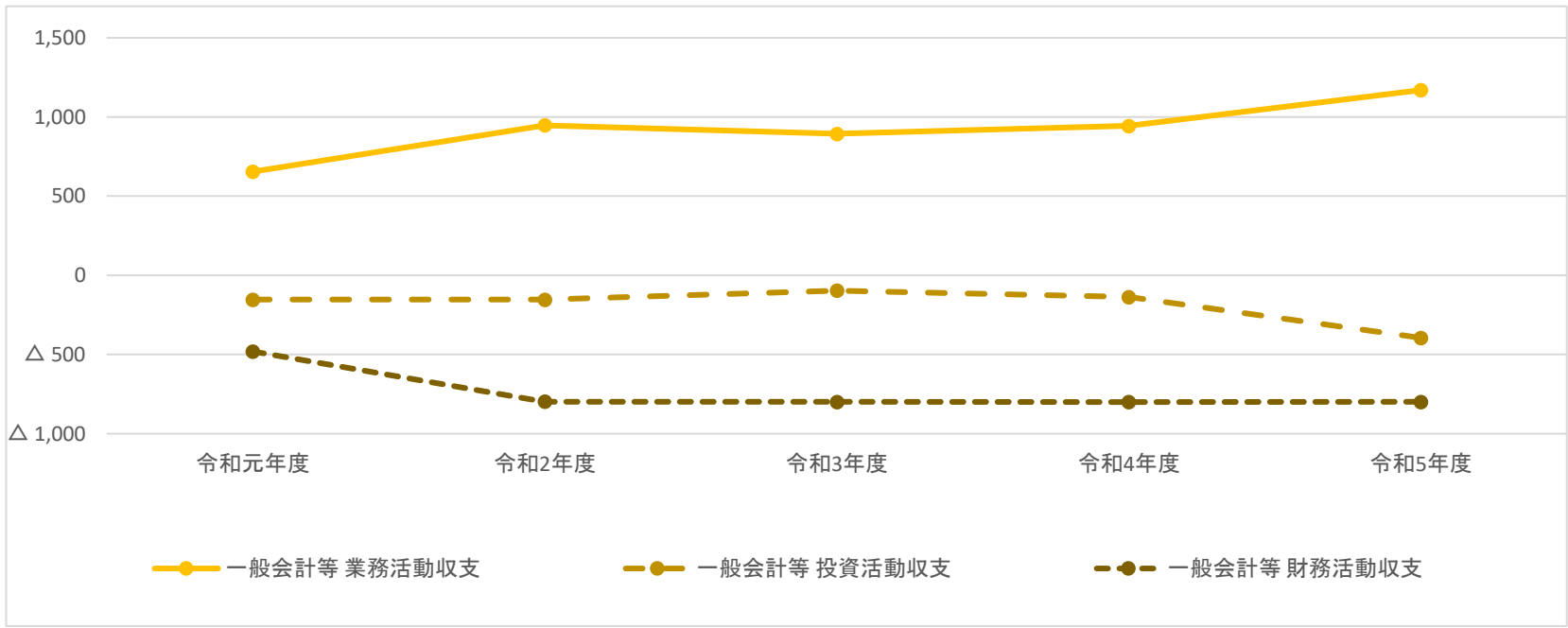
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	733	848	800	692	462
	純行政コスト	733	848	800	692	462



分析:  
純行政コストは、令和3年度以降減少傾向にあります。  
令和2年度は補助金等の増加により、純行政コストが増加しています。  
令和5年度は、主に物件費等の減少及びその他経常収益の増加により、純行政コストが減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	655	948	894	944	1,170
	投資活動収支	△ 153	△ 153	△ 97	△ 137	△ 395
	財務活動収支	△ 481	△ 797	△ 799	△ 800	△ 799



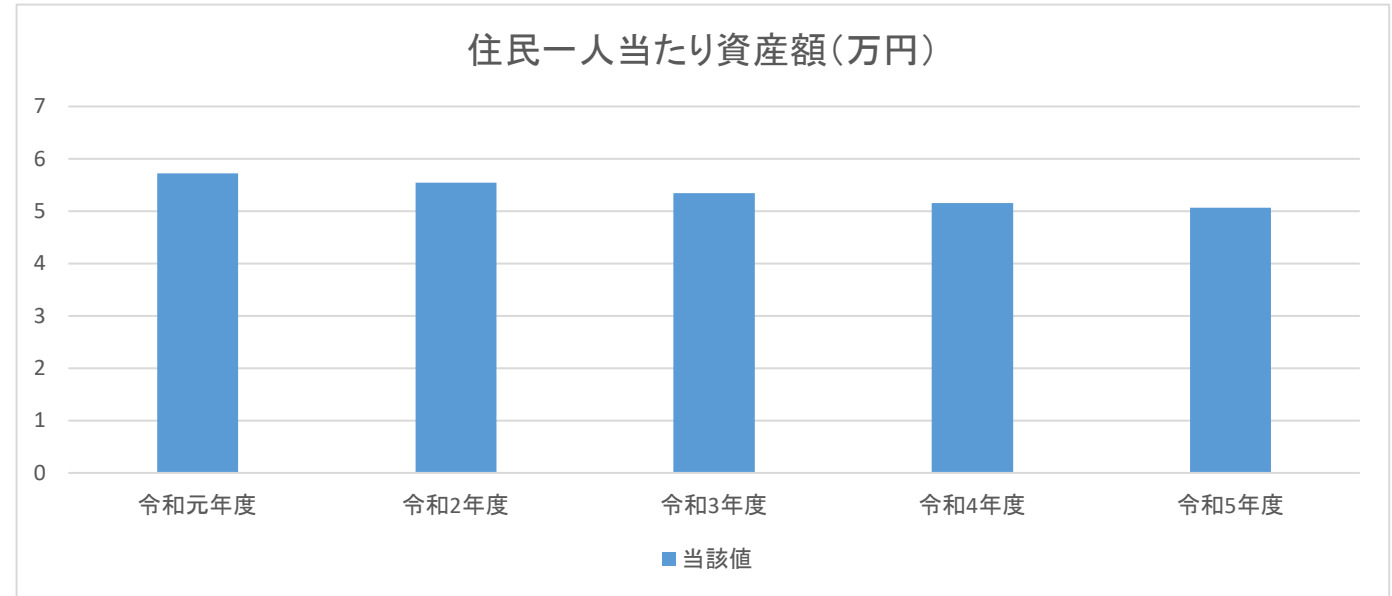
分析:  
期間を通して、業務活動収支はプラスの値で推移しています。令和2年度以降は財源(負担金)収入の増加により、プラスの値が大きくなっています。  
投資活動収支のマイナス値は基金積立金支出によるものであり、長期の計画を基に支出されるものです。  
財務活動収支のマイナス値は地方債償還支出によるもので、償還完了まで確定額で支出されます。

【別紙2】令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

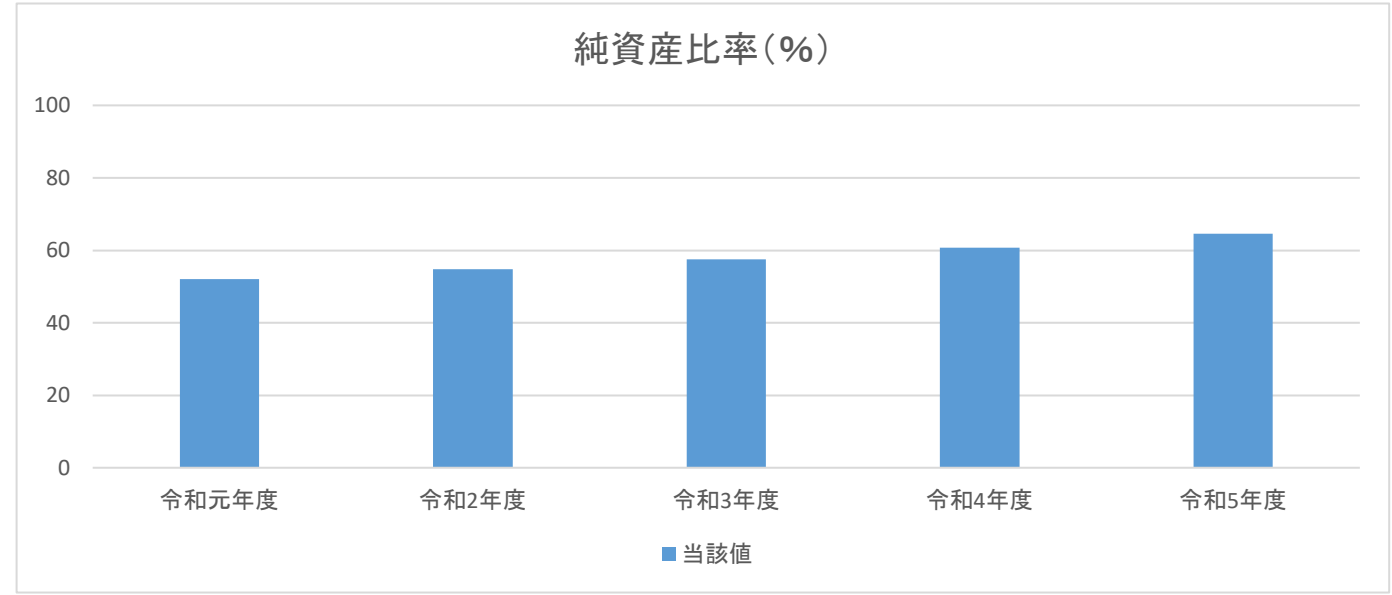
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,838,496	1,771,828	1,699,644	1,632,277	1,587,573
人口	321,466	319,572	317,755	316,300	313,445
当該値	5.7	5.5	5.3	5.2	5.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

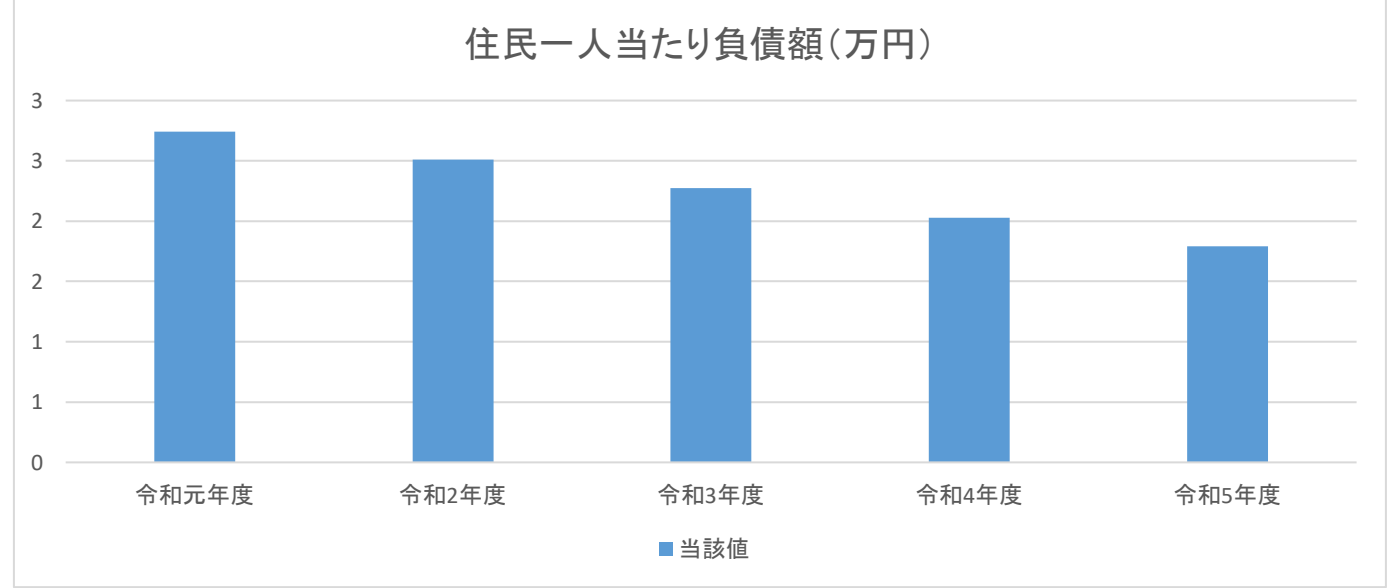
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,569	9,699	9,776	9,902	10,254
資産合計	18,385	17,718	16,996	16,323	15,876
当該値	52.0	54.7	57.5	60.7	64.6



4. 負債の状況

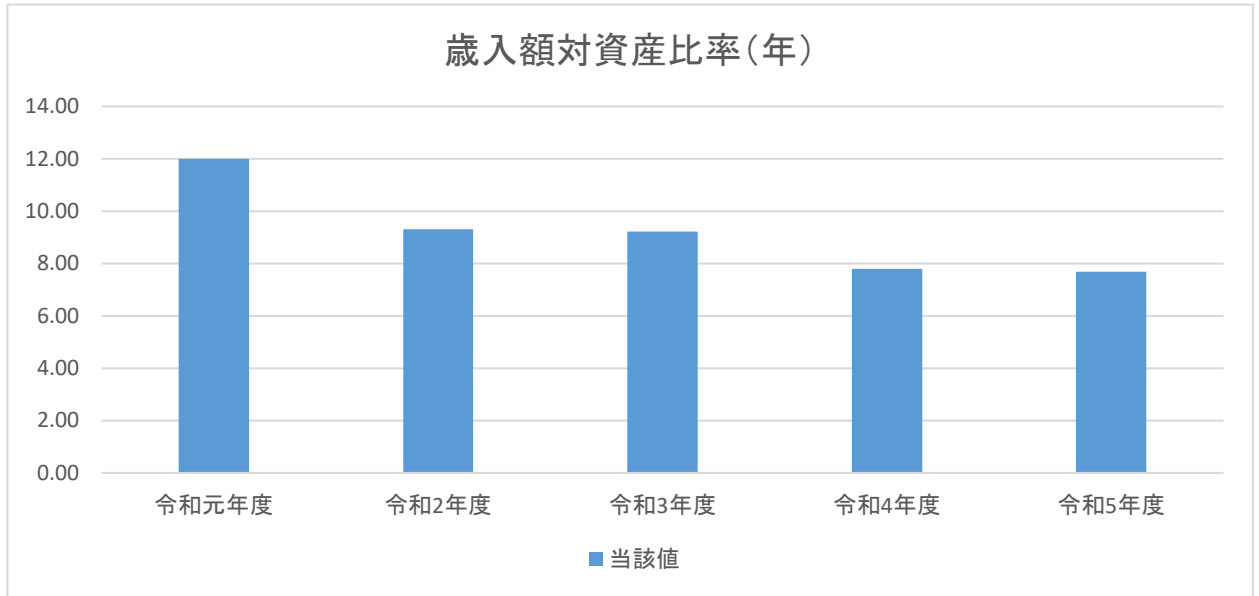
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	881,623	801,922	722,073	642,051	562,167
人口	321,466	319,572	317,755	316,300	313,445
当該値	2.7	2.5	2.3	2.0	1.8



②歳入額対資産比率(年)

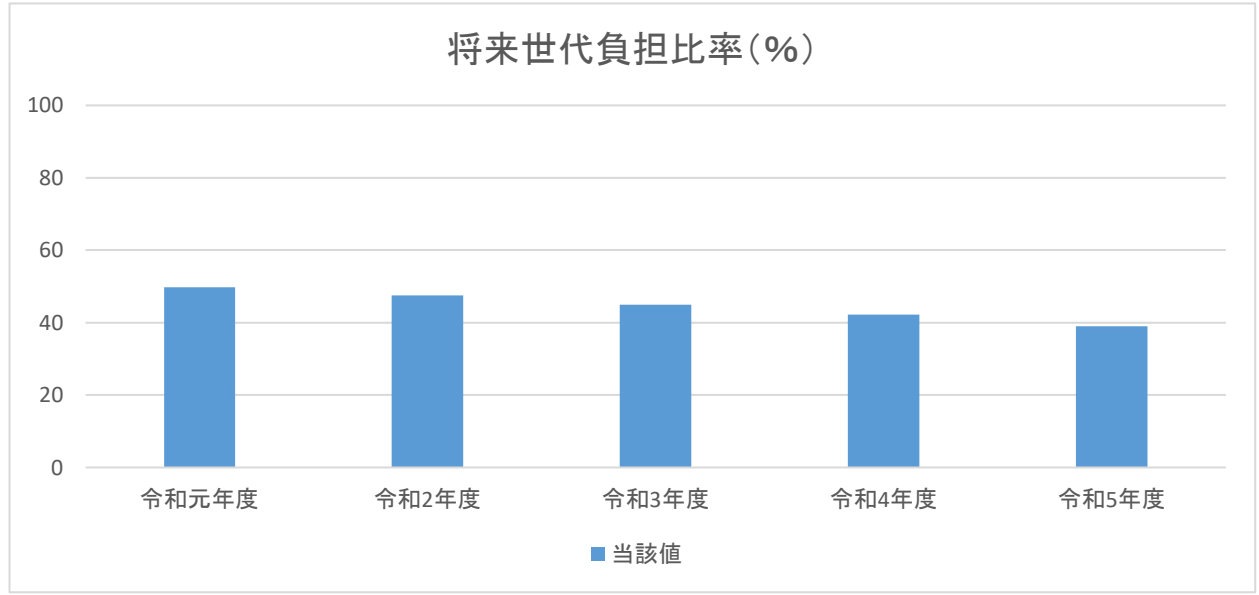
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,385	17,718	16,996	16,323	15,876
歳入総額	1,532	1,903	1,843	2,095	2,066
当該値	12.0	9.3	9.2	7.8	7.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,815	8,018	7,220	6,419	5,620
有形・無形固定資産合計	17,685	16,868	16,051	15,233	14,416
当該値	49.8	47.5	45.0	42.1	39.0

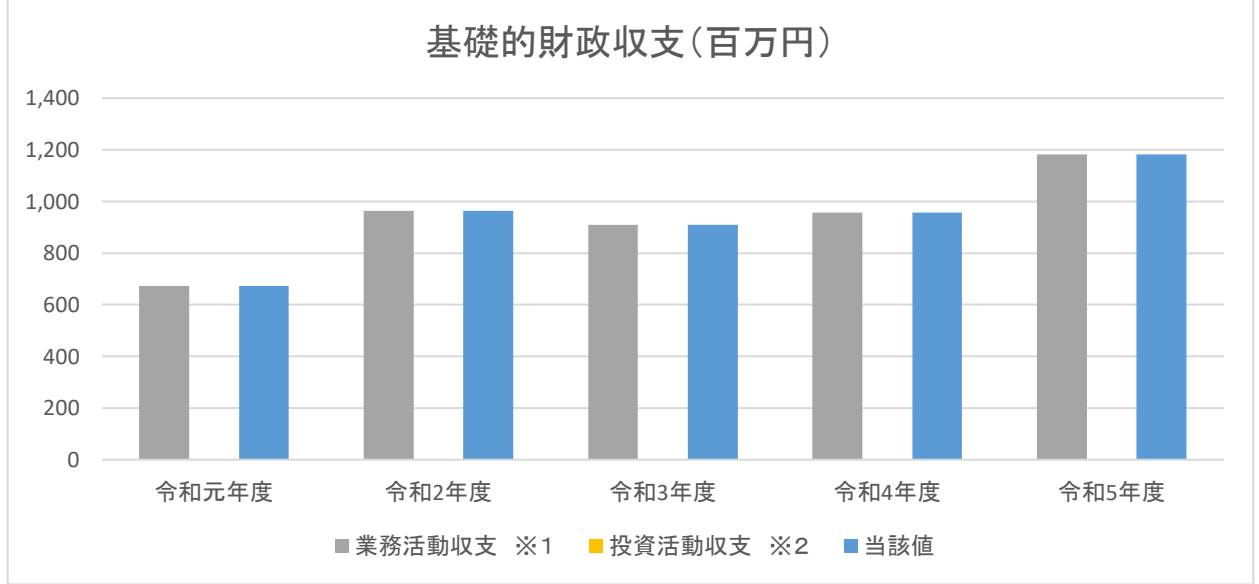
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	673	964	909	957	1,181
投資活動収支 ※2	0	0	0	0	0
当該値	673	964	909	957	1,181

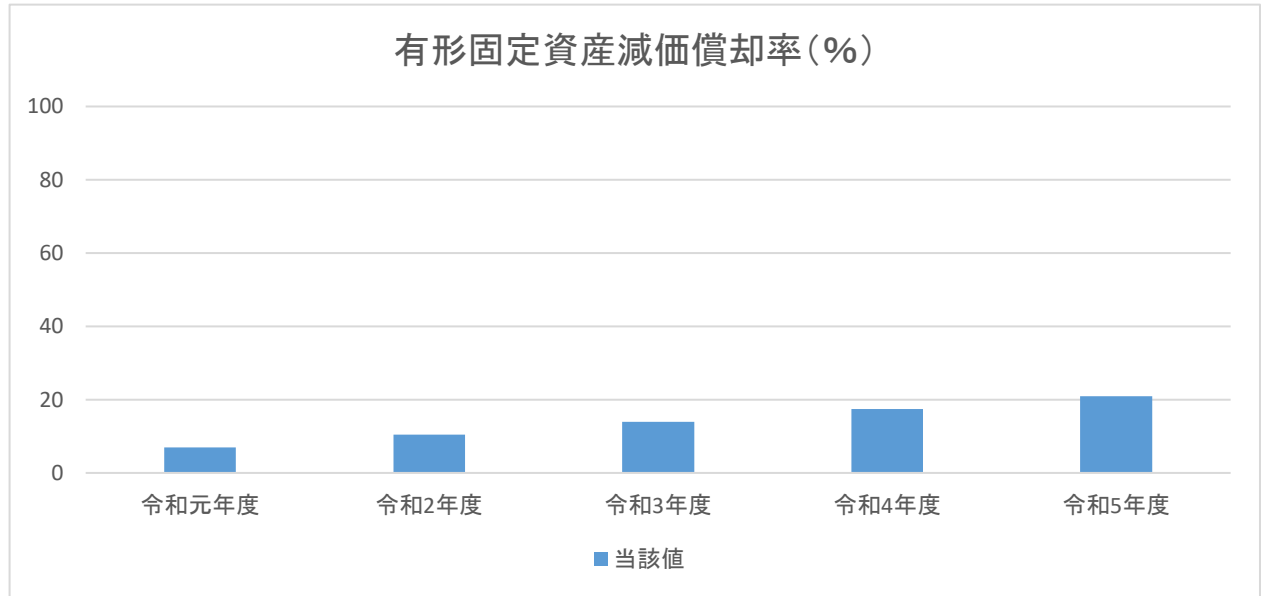
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	715	1,073	1,431	1,788	2,146
有形固定資産 ※1	10,223	10,223	10,223	10,223	10,223
当該値	7.0	10.5	14.0	17.5	21.0

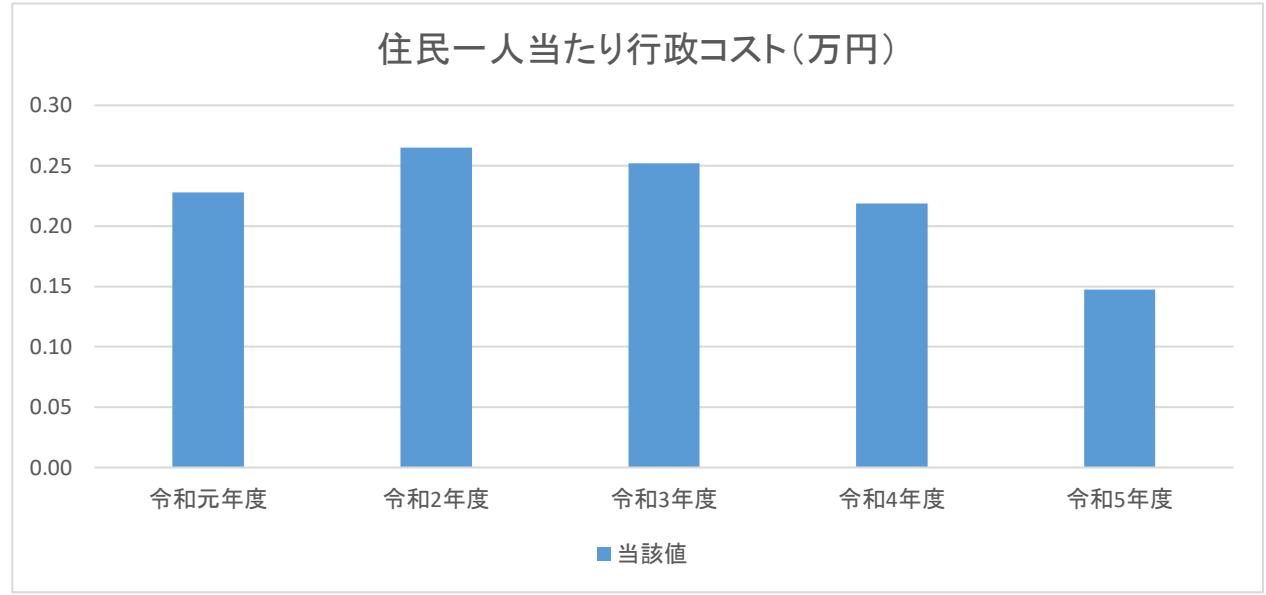
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

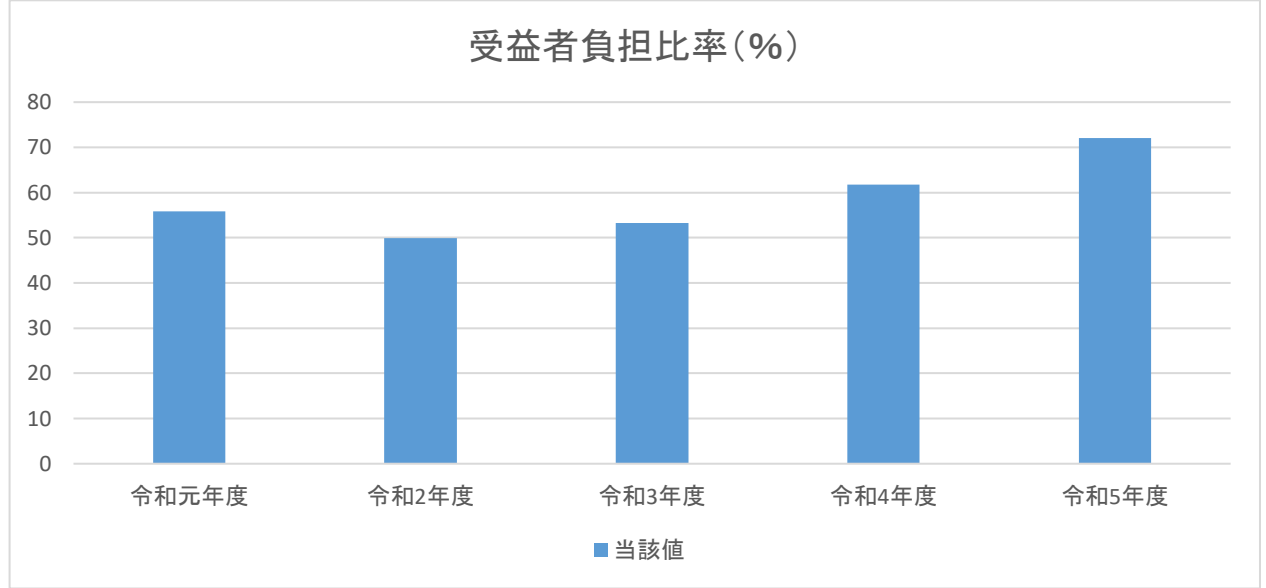
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	73,320	84,751	80,038	69,160	46,210
人口	321,466	319,572	317,755	316,300	313,445
当該値	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	927	843	912	1,115	1,194
経常費用	1,661	1,691	1,713	1,807	1,656
当該値	55.9	49.9	53.3	61.7	72.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、有形固定資産の減価償却により、期間を通して微減しています。

歳入額対資産比率については、期間を通して減少傾向にあります。この指標は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度で21%となっています。この比率は概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通して増加傾向にあります。これは資産に対する純資産の割合を意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。

将来世代負担率は、地方債の償還により期間を通して減少傾向にあります。この比率により将来の償還等が必要な公共資産等形成充当負債の割合を見ることができます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、約1～3千円の値で推移しています。令和2年度及び令和3年度は補助金や物件費等の増加により、他年度と比較し微増しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通して減少傾向にあります。これは地方債償還による負債の減少が進んでいることによります。

基礎的財政収支は、期間を通して投資活動収支が0円となっており、業務活動収支のプラスにより、当該値もプラスの値で推移しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標で、平常時はプラスが望ましいとされています。この傾向を維持することが求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加及び経常費用の減少により令和3年度以降増加傾向にあります。この指標は事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄えているかを表します。令和5年度の受益者負担比率は72.1%となっています。